

第3章 地方自治体等の取り組み事例

第1節 公民連携による Web3 タウンの推進（岩手県紫波町）

三浦正士（長野県立大学グローバルマネジメント学部 講師）

【調査の概要】

調査日 2025（令和7）年10月21日（火）

調査場所 紫波町役場

調査先 紫波町企画課 課長 森川高博 氏

同 総合政策係長 金子裕之 氏

SOKO LIFE TECHNOLOGY（株） 代表取締役 菅原壮弘 氏

調査者 三浦正士

【紫波町の概要】

紫波町（しわちょう）は1955（昭和30）年に1町8カ村が合併して誕生した町で、岩手県のほぼ中央、盛岡市と花巻市の間に位置する。面積は約239平方キロメートル、人口は約3万3千人である。町内には国道4号を含む6本の



幹線道路とJR3駅があり、交通の便に優れている。地形的には、中央部を流れる北上川沿いから奥羽山脈の麓までの西部にかけては豊かな水田が広がり、全国有数の生産量を誇るもち米のほか、ソバや麦が作られており、北上高地に抱かれた東部では、リンゴやブドウなどのフルーツ栽培が盛んである。

歴史的には縄文時代から人々が定住し、9世紀に坂上田村麻呂らの軍により斯波郡（紫波郡）として統治され、その後、安倍氏、藤原氏、斯波氏らが支配し、鎌倉時代には高水寺城が築かれた。江戸期には八戸藩領となり、志和で酒造技術が発展し「南部杜氏」が誕生。

明治時代には紫波郡役所が設置され、町村制施行により1町8カ村が成立。1955年にこれらが合併し、現在の紫波町が誕生した。町名の由来は、斯波氏最後の当主が詠んだ「紫に似て」との歌に由来すると伝えられている。

<紫波町の基礎データ>

面積 238.98 km²

2020（令和2）年国勢調査人口 32,147人

2023（令和5）年度決算（普通会計）歳出総額 15,119 百万円

2023（令和5）年度財政力指数 0.46

（町 HP 等より）

1. 協働のまちづくりと公民連携の推進

紫波町は、公民連携によるまちづくりを積極的に進めてきた自治体であり、とりわけ「オガールプロジェクト」は、公民連携の成功例として広く知られている。オガールプロジェクトに関しては、すでに先行研究において、様々な観点から分析が行われているが、ここでは、公民連携が決して突発的に起きたのではなく、これまでの紫波町のまちづくりの歩みと明確な関連性を有していることを確認しておきたい。

紫波町では、紫波町の豊かな自然とそこで育まれた郷土の文化・伝統を引きつぎ、100年後の子どもたちが豊かな心で紫波の自然を享受できるよう、2000年から「循環型まちづくり」に舵を切った。しかしながら、地産地消と食育の推進、地元の木材活用、3R運動などの取り組みは、自治体行政のみで実現することは困難であり、広く住民の理解を得て、自発的な活動が展開されることが不可欠となる。そのため、紫波町では、2008年から「協働のまちづくり」を推進し、住民が主役の自治のしくみを構築するための市民参加条例の制定、中間支援センターの設置や地域づくり活動補助金の創設といった市民活動の環境づくり、地区創造会議の実施などの地区コミュニティづくりを展開している。

公民連携も、これら循環型まちづくりや協働のまちづくりの延長線上にあるものである。このことを端的に示しているのが、オガールプロジェクトの実現のために策定された紫波町公民連携基本計画である。当初、民間企業主導の不安や疑問の声が出されたことから、住民意向調査や民間企業意向調査、市場調査を実施するとともに、100回を超える住民説明会を各地で行い、住民や地域団体等への徹底的な調査と対話を経て策定された¹。計画策定時の合言葉は「住民がチャレンジするまちをつくる」²であり、住民が「まちを使うプロ」であると捉え、住民が活動する賑わいのある生活空間として紫波中央駅前の町有地を位置づけた点に特徴がある。このように、計画策定過程において参加・協働を進めたことが、オガールプロジェクトの成功要因のひとつであることを強調しておきたい。

オガールプロジェクトを経て、紫波町では、民間事業者の提案を住民の豊かな暮らしにつなげようとする行政の姿勢が根づくとともに、公民連携によって地

¹ 沼尾波子（2017）「持続可能な地域経済構築と『雇用』確保に向けた地方自治体の役割」日本都市センター編『超高齢・人口減少に立ち向かう—新たな公共私連携と原動力としての自治体—』 pp.41-42。

² 鎌田千市（2022）「オガールプロジェクトのその後、紫波町の新たな挑戦」Re 通巻 216号、p.46。

域に変化を起こすことができるという期待感が行政、住民、議会の間で共有されているという。民間事業者にとっても、こうした姿勢をもつ紫波町行政は連携相手として魅力的であり、紫波町では民間事業者による連携事業の提案が活発化している。オガールプロジェクトの後も、旧町役場庁舎敷地を活用した温浴施設「ひづめゆ」の開業や、町内タクシー事業者の提案による東北初の AI を活用したフルデマンド型乗り合いバス「しわまる号」の運行、オガールに本店を移転した株式会社エルテスとの連携による町のスマートフォン公式アプリ「しわなび」の開発など、公民連携によって多様な事業が展開されている³。

2. Web3 タウンの始動

(1) Web3 活用の提案

本節で取り上げる Web3 タウンの取り組みも、民間事業者の提案からスタートした取り組みである。紫波町に Web3 の活用を提案したのが、後に連携協定を締結し事業の実施主体となる SOKO LIFE TECHNOLOGY 社 菅原壮弘氏である。

菅原氏は、ふるさと納税のコンサルティングの依頼を受けたことを契機に起業し、地域活性化に関して複数の自治体へのコンサルティングを行ってきた。これらの業務に従事するなかで、いずれの地方部の自治体も共通して、地域活性化のために用いることのできる財源の不足と、地域活性化のための活動を担う人材の不足の 2 点に課題が集約されていったという。そうしたなかで、2020 年代に注目されるようになった Web3 の技術を活用して、財源づくりと関係人口づくりにつなげる構想を練り、出身地である紫波町に対して提案した。

(2) Web3 タウン表明と連携協定の締結

提案を受けた紫波町行政の動きは早かった。これまでの経験を経て、民間事業者からの提案を積極的に受け入れようとする行政の姿勢が醸成されるとともに、公民連携事業を受け入れる判断基準が明確化されていたことが大きいであろう。SOKO LIFE TECHNOLOGY 社の提案を受けて、紫波町では、当該提案が「住民のためになるか」、「地域の課題解決につながるか」、そして何よりも総合計画に掲げる「暮らし心地の良いまち」の実現に資するかという観点から検討を進め、2022 年 6 月 10 日の町議会全員協議会において Web3 タウンの取り組みを推進することを宣言する「Web3 タウン表明」が行われた。Web3 を活用して地域活性化を進める先駆的な事例として、旧山古志村（現長岡市）の NFT 活用があるが（第 3 章第 3 節）、山古志住民会議が主体となっており、ふるさと納税などのスキームを活用するには一定の制約がある。そのため、紫波町では、日本の自治

³ 同上書、pp.48-49。

体として最初に Web3 を導入することにこだわり、いち早く「Web3 タウン表明」に至ったという。この表明は、メディアでも大きく取り上げられ、その後の事業推進に好影響を与えることとなった。

Web3 タウン表明から間もない 2022 年 6 月 22 日には、紫波町と SOKO LIFE TECHNOLOGY 社の中で「Web3 タウンの取組推進に関する連携協定」が締結された。連携協定における両者の役割を示したものが、図 1 である。この図からわかるように、SOKO LIFE TECHNOLOGY 社が強みである ICT の技術力を発揮して、後述する Furusato DAO の枠組みの構築や新型地域通貨の発行に向けた技術支援、NFT を活用したふるさと納税返礼品の開発等を行っている。紫波町は、関係法令の確認や関係省庁との協議、住民への事業説明、取り組みの情報発信等を担っている。

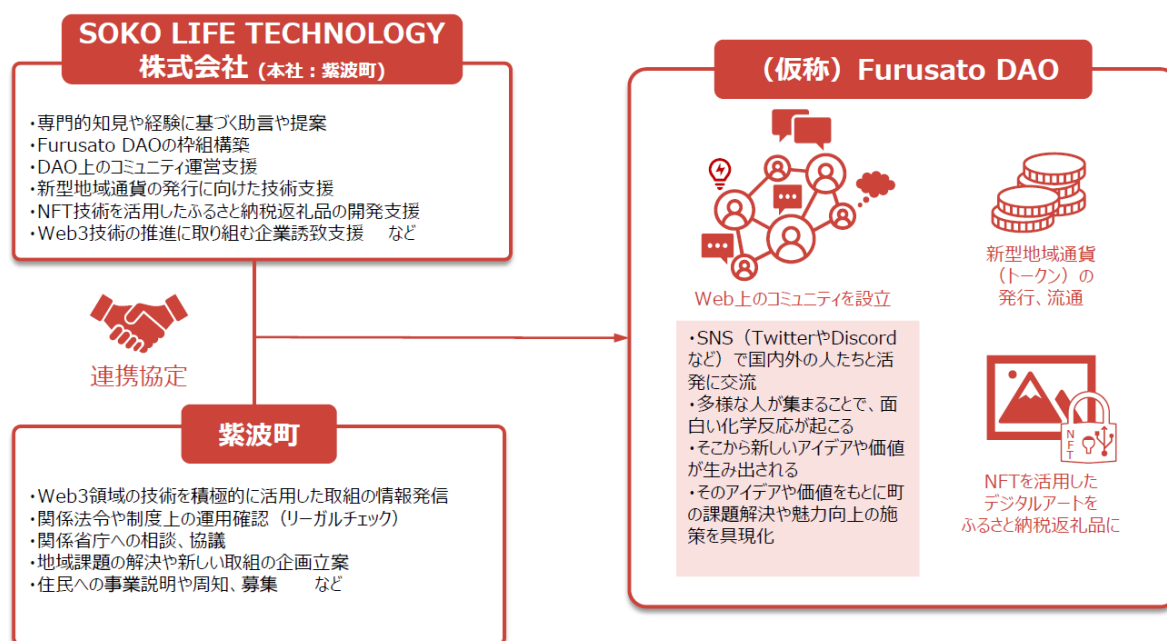


図 1 連携協定における各主体の役割

出典：紫波町提供資料

この連携事業を通じて、紫波町がめざしているのが、「(仮称) Furusato DAO」の構築であり、そのイメージを示しているのが図 2 である。紫波町では、DAO のイメージを町内外の人々や企業、団体等が集う「参加のしやすいコミュニティ」、「物理的に離れた人たちがひとつの地域のことを考えてディスカッションして実行する組織体」と捉えている⁴。そして、具体的な取り組みとして、財源

⁴ 森川高博、菅原壮弘 (2023) 「紫波町における『Web3 タウン』の取組」行政&情報システム 59 巻 4 号、pp.21-22。

の創出に関しては新型地域通貨の発行、NFT を用いたふるさと納税返礼品の開発などが、人材（関係人口）の創出に関しては Discord 上のオンライン・コミュニティづくりやデジタル紫波町民制度の創設などが進められている。以下では、紫波町においてこれまでに実施されてきた各事業について概観したい。



図2 (仮称) Furusato DAO のイメージ図

出典：紫波町提供資料

3. Furusato DAO の構築に向けた取り組みの状況

(1) NFT を利用したふるさと納税返礼品の開発

Furusato DAO では、紫波町が新型地域通貨（トークン）を保有し、地域内の公共的活動に対する対価として流通させ、その価値が認められた段階で紫波町の保有する新型地域通貨を売却することで、新たな自主財源の創出につなげるという構想が含まれている。一方で、自治体のトークン保有や住民への配布、住民間の譲渡等にあたっては、特に課税をめぐる取扱いの整理が必要になる。

そのため、現状では、NFT を活用したふるさと納税事業が、財源の創出に関する事業の主軸となっている。ゲームアプリ「くりふ豚レーシングフレンズ」内で利用できる NFT を紫波町のブランド豚「しわ黒豚」の精肉とセットにした返礼品や、紫波町内の伝統工芸家の小田中耕一氏がデザインを手がけた Furusato DAO ロゴ NFT、紫波酒造の限定醸造の日本酒と日本酒をモチーフにした NFT アートをセットにした返礼品などを開発している。これらの NFT を活用した返

礼品によって、2022年から2024年の3年間で1000万円を超える寄附を得ており、これまで訴求できなかった層に対して、ゲームやWeb3をきっかけに紫波町への関心をもってもらおう契機となっている。

(2) Discord 上のコミュニティ開設とデジタル紫波町民制度の創設

次に、人材（関係人口）に関して、紫波町では、Discord 上に「Web3 Town Shiwa」というコミュニティサーバーを開設し、町内外の人々がコミュニケーションする場を設けている。2025年12月17日現在、400人がメンバーになっており、Web3タウンの取り組みを発展させるためのプロジェクト募集や、地方創生に関する意見交換、紫波町で活かすことのできる他地域の取り組みの紹介のほか、町内の観光スポットや食の紹介など、多様なチャンネルが開設されている。行政も Discord 上で出された意見を確認し、各種施策の参考にする体制をとっている。



図3 デジタル紫波町民制度のイメージ図

出典：紫波町提供資料

また、関係人口の創出と可視化のために、2023年8月から「デジタル紫波町民制度」を創設しており、他自治体の取り組みとの差別化が図られている。デジタル紫波町民制度のイメージを示したものが、図3である。対象となるのは、①町民、②町出身者、③町内の学校に在学している又は卒業した人、④町内に勤務又は勤務経験のある人、⑤町を応援したい又は関心のある人であり、希望者が町に申し込むことで、NFTを用いたデジタル紫波町民証が発行される。町がデジタル紫波町民に期待することとして、①町を応援したり、関心を持ったりする人が増えるように応援すること、②それぞれの居住地や職場、SNSなどで町をPRすること、③町に有益な情報の提供、建設的な提案・意見をすることが挙げられ

ており、特典として、①町内の入浴施設ラ・フランス温泉館の入浴料に町民限定割引の適用、②デジタル紫波町民限定のイベントやアンケートへの参加資格等が得られる。

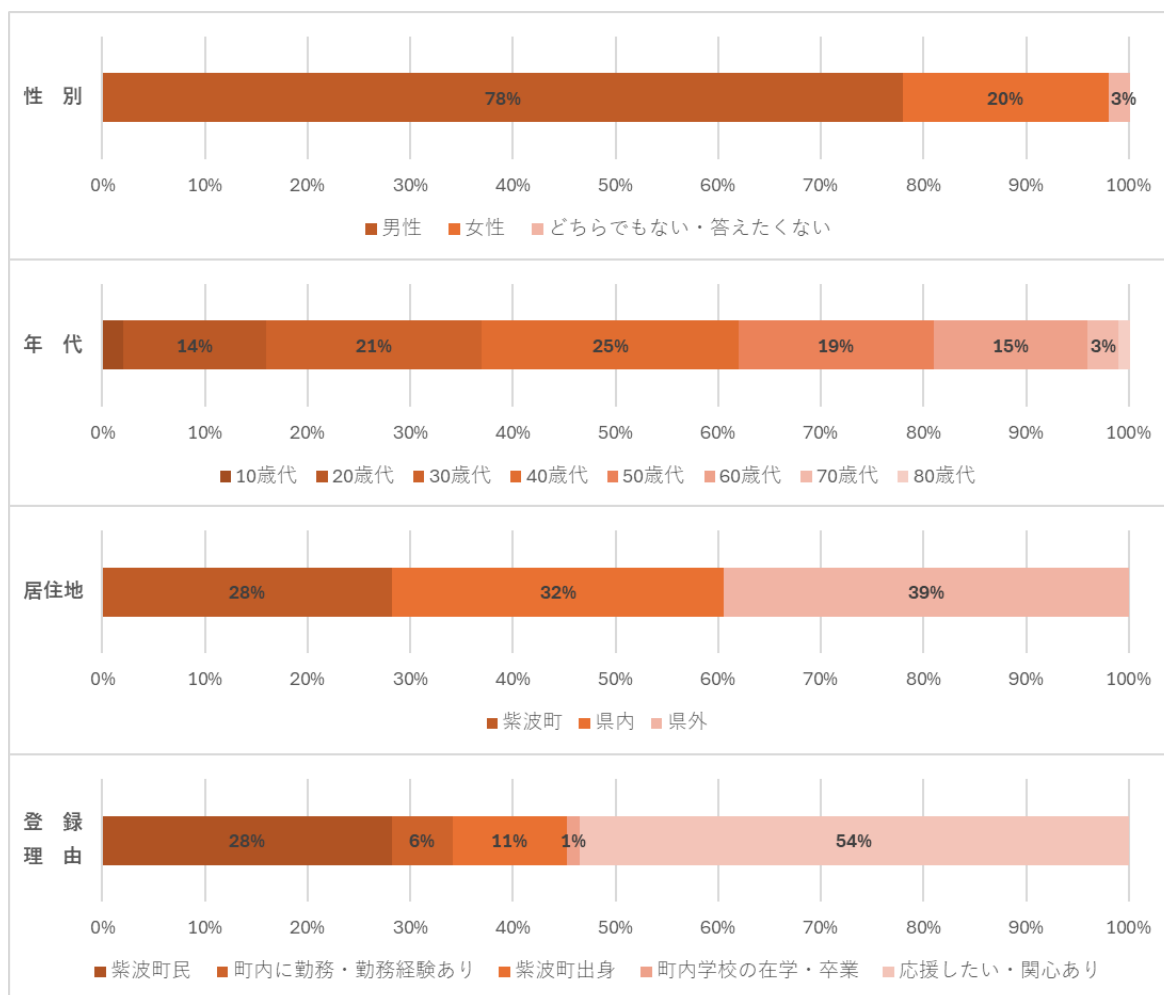


図 4 デジタル紫波町民制度の登録状況

出典：紫波町提供資料を基に筆者作成

2025年3月末日現在、170人がデジタル紫波町民に登録している。デジタル紫波町民の性別・年齢・居住地・登録理由をまとめたものが図4であり、ここからいくつかの傾向が読み取れる。まず、性別は男性が78%と多数を占めている。デジタル人材が男性に偏っていることや、男性の方がデジタル技術に対する関心が高い傾向を反映していると考えられる⁵。年代は40歳代が最も多く、20～

⁵ デジタル技術におけるジェンダーギャップを分析したものとして、谷口尚子、井上絵理（2025）「我が国におけるデジタル技術活用・デジタル自己効力感のジェンダーギャップ調査」電気通信普及財団研究調査助成報告書40号が挙げられる。

50歳代がボリュームゾーンとなっている一方、70～80歳代の登録は少なくなっており、高齢になるほどデジタル技術の理解や活用のハードルが高くなることが伺える。また、50～60歳代が20～30歳代という若い世代と同程度の割合を占めているが、この点についてSOKO LIFE TECHNOLOGY社の菅原氏は、誰でも対等に意見を出すことのできるWeb3技術への期待度が高いのではないかと推測している。

興味深いのが、デジタル紫波町民の居住地である。県外が39%と最も多く、県内を含め紫波町の住民でない人が7割を占めているが、紫波町の住民も3割近くに上っている。紫波町では、Web3タウン構想を進めるにあたって、住民に対してWeb3に関するトークイベントなどを開催するとともに、デジタル紫波町民制度の紹介を積極的に行っており、住民の関心も徐々に高まっていることが伺える。関係人口を創出しても、関係人口と住民の関係性が醸成されなければ、関係人口と地域の関わりから地域活性化や地域の課題解決をもたらすことができず、一過性のブームに終わってしまいかねない。デジタル紫波町民となる住民の存在は、Discord等を通じた関係人口と住民のコミュニケーションとそこから生まれる気づきやアイデアの創出、関係人口と地域の継続的な関係性の形成などの点で少なくない意義をもつであろう。

（3）Help to Earnの取り組みの模索

さらに、協働によるまちづくりを推進するためのしくみとして、現在模索されているのが、「Help to Earn」である。このしくみは、住民が日常的に行うボランティア活動や行政支援につながる活動に対してトークンを発行するものであり、将来的には町内店舗などでのトークンの利用も視野に入れている。

Help to Earnは、Web3技術を活用することで、いわば「地域への貢献」と「行動への感謝」を可視化し、住民同士の助け合いや市民活動等を推進しようとする独創的な構想である。各種施設の清掃活動や廃棄物収集に関する活動、道路の異状・破損の発見・通報など、紫波町行政をサポートする活動に対してもトークンを付与し、行政の負担軽減につなげることも視野に入れている。

一方で、このしくみの構築には課題も少なくない。例えば、これまでも日常的に行われてきた住民同士の支えあい活動に対して、どの程度のトークンを対価とするのか、活動の価値を数値化するという意味でも、現時点でトークンの価値自体が不明確であるという意味でも、判断基準が存在しないという点が挙げられる。また、実際にトークンの授受を行うことについても、助けを必要とする発注者は高齢者が多くなることが想定されるが、発注者と受注者がシステムを使いこなすトークンの授受を行うことが可能かなど、手続き上のハードルも高い。助け合い活動のなかで事故等が発生した場合の責任や保証のあり方も課題となる。

こうした課題を踏まえつつ、紫波町では、DAO 保険の検討等を進めるとともに、まずは比較的活動の価値を数値化しやすいモビリティに関する活動（病院への送迎等）など、具体的な活動を対象に実証実験的に運用することを検討している。

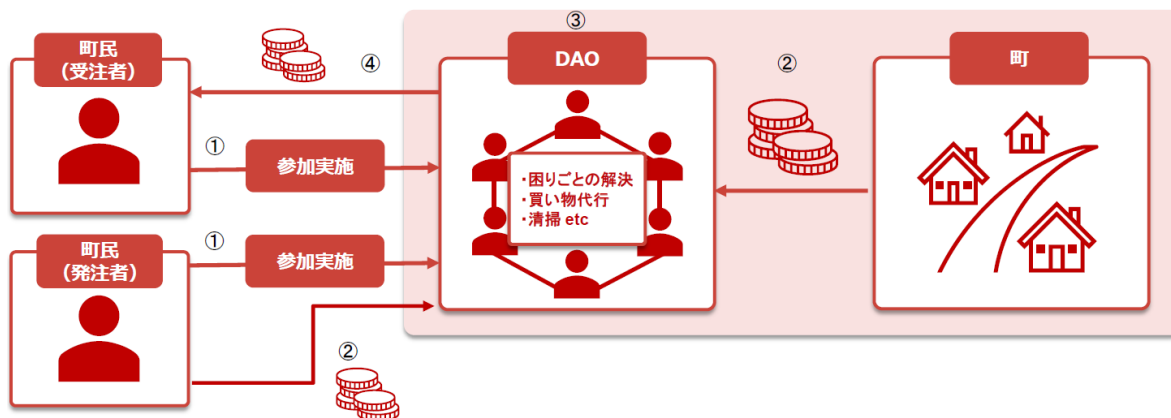


図 5 Help to Earn のイメージ図

出典：紫波町提供資料

4. 今後の課題と展望

(1) 関係人口を町政運営のなかでどのように位置づけるか

これまで、紫波町における施策の取り組み状況を概観してきた。それでは、Web3 タウンの取り組みは、紫波町の政策体系のなかで、どのように位置づけられているのか。総合計画における位置づけを確認したい。

第三次紫波町総合計画における基本構想と基本計画は、2020 年度から 2027 年度を目標年次とした 8 年間の計画となっている。基本構想において、町の将来像として掲げられているのが、「暮らし心地の良いまち」であり、2024 年度からの後期基本計画において、将来像を実現するためのまちづくりの基本理念として、「循環型まちづくり」「協働のまちづくり」「多様性あるまちづくり」の 3 つが謳われている。Web3 タウンの取り組みは、Web3 の発送や技術を活用した新たな取り組みにより、まちにかかわってくれる人やファンを増やすことで関係人口を呼び込み、様々な人の結びつきから新しいアイデアや価値を創出することを目的としており、「多様性あるまちづくり」という基本理念を具現化するための取り組みとして位置づけられている。総合計画に定めるまちづくりの基本理念に合致するか、そして何より将来像である「暮らし心地の良いまち」の実現につながるかが、Web3 タウンに限らず、紫波町が公民連携の可否を判断するうえでの一貫した基準となっている。

一方で、関係人口に関する言及が後期基本計画において明確になされている

わけではなく、関係人口を町政運営のなかでどのように捉えていくかという点は、必ずしも明確にできていない。先述のように、Web3 タウンの目的は関係人口を呼び込み、様々な人の結びつきから新しいアイデアや価値を創出することであるが、紫波町では、取り組みを進めるなかで、関係人口からアイデアや知見を得るには「まちづくり」というテーマ設定は大きすぎる面があるという気づきがあったという。ある程度、具体的なプロジェクトに落とし込まないと、関係人口の行動やアイデアにはつながりづらい。

その意味では、町の各課の施策のなかで関係人口の役割を展望していく必要があるが、自治体職員の Web3 技術に対する理解や活用のノウハウが広く醸成されているとは言い難く、紫波町においても、「よくわからない」と捉えている職員は少なくない。一方で、取り組みを進めるなかで、各事業課で Web3 を活用した事業を実施しようとする芽も徐々に始まっており、例えば商工観光課の所管する「酒のまち紫波」のまちづくりにおいて、NFT 等を用いて日本酒を軸にしたコミュニティづくりを進めることが検討されている。

今後、関係人口との関わりをもった具体的なプロジェクトが展開されていくためには、総合計画等において関係人口創出の目的意識を明確にし、庁内で共有することで、個々の施策展開のなかに関係人口を位置づけていく必要がある。また、町政運営における関係人口の位置づけを明確にしていくためには、庁内のみならず、住民との合意形成がかかせないであろう。冒頭で述べたように、オガールプロジェクトの成功の背景には、計画策定過程における徹底した参加・協働を通じた方向性の共有があった。Web3 タウンの取り組みは、まだ実証実験の段階であり、また Web3 自体が多く住民にとって馴染みの薄いものでもあるため、現時点では Web3 イベントについて考えるイベントの開催にとどまっている。紫波町では、今後、Web3 タウンの構築がある程度進んだ段階で、Web3 をまちづくりにおいてどのように活用していくか住民と議論を進めたいという意向であり、参加・協働を通じて関係人口の位置づけや Web3 活用の方向性に関する議論が深められていくことを期待したい。

（２）Discord 上の議論に行政としてどのように向き合うか

「町政運営における関係人口の位置づけの明確化」という課題は、DAO における住民や関係人口の議論や意思決定に対して、行政がどのように向き合うかという問題とも深く関連する。紫波町においても、Discord の運営における行政・職員としての関わり方が悩ましい課題となっている。

Discord をはじめとするデジタル上のコミュニティは、実生活における立場を超えて自由な発言が可能であり、また誰もが公平に発言の機会を得られるため、デジタル空間ならではの活発な議論につながるという特徴をもつ。その意味で、

行政・職員が議論に深く参加してしまうと、自由闊達な議論を阻害してしまう懸念がある。その一方で、まちについて議論できる場がある、発言すれば行政に反映されるかもしれないという期待感が、デジタル・コミュニティに参加する動機となっていることもまた事実である。その意味では、行政の関与が求められる側面がある。

また、関係人口は地域の実情や課題について必ずしも把握しているわけではなく、一定の情報提供がなければ議論が活発化しづらい。実際に、紫波町の Discord コミュニティにおいても、発言数は減少傾向にあり、当初の議論の活発さが失われつつある。一方で、行政として問題を提起し、議論のテーマを設定すると、出された意見は当然に反映されるという期待が強くなり、住民の意見とどのように調整するかなど、難しい問題に直面することになる。行政として Discord の議論にどのように関わっていくのか、また職員が一住民として議論に加わっていくのかといった論点に対して、これまでの運営の経験を踏まえつつ考え方を整理していくことが必要となる。

さらにいえば、今後取り組みが進み、本来の意味での DAO が構築されれば、トークンの所有数に基づく投票による意思決定が射程に入ることになる。そうした DAO としての意思決定がなされた際に、行政としてどのように向き合うのか。地方自治の本旨である住民自治との齟齬が生じないか、理論的な整理が必要になるであろう。この点については、稿を分けて若干の検討を試みたい。

（3）関係人口との継続的な関係性をいかに構築するか

最後に、関係人口による新たなアイデアや、関係人口と住民の協働による新たな価値の創出という目的につなげていくためには、関係人口との継続的な関係を構築し、住民とのつながりを創出していく必要がある。紫波町においても、今後の課題として認識されていた。「暮らし心地の良いまち」づくりは現実の住民生活のなかで展開されるものである。結局のところ、関係人口が実際に紫波町を訪れ、住民との接点を持つかが重要であるが、ひとつの事業で実現できることではなく、全庁的な検討とともに、住民を巻き込んだ取り組みが必要となる。

以上のような課題が指摘できるものの、紫波町における Web3 タウンの取り組みは、関係人口と住民、行政の協働によって新たな価値を実現し、さらなるこれまでに進められてきた協働のまちづくりをさらに深化させようとする、独創的かつ意欲的な取り組みであると評価できる。自治体における Web3 活用のトップランナーとして、住民とともに取り組みが進展されていくことを期待して、本節を終えたい。